

政策研究セミナー概要

中国台頭～日本は何をすべきか～



○講師

独立行政法人経済産業研究所

上席研究員

津上 俊哉

○日時・会場

平成15年6月4日（水）13:30～15:00

えひめ共済会館4F「豊明」（松山市）

1. 現実逃避心理の宝庫＝「中国論」

最近の日本は、苦しい現実の前に、見たいものだけ見に行く、見たくないものは見ないことにするという風潮がいたるところに現れているのではないかと思います。私は、それを“wishful thinking”と勝手にあだ名を付けています。

中国というところは、この“wishful thinking”論の宝庫みたいなところがありまして、私から言わせると、いろいろな誤解が日本中に流れています。

このことは、2年前に突如中国経済脅威論というのが噴き出してきたということに原因があります。私が、当時思ったことの1つは、「四半世紀前にアメリカから言われていたこととほとんど同じことをいっているなあ」ということです。あの当時日本人は、アメリカから為替が安いとか人件費がどうだとか同じようなことを言われましたが、「安くていいものを作って何が悪い」と反発をしたわけです。あれからまだ20数年しか経っていないのに、同じ人達が今度は中国に同じことを言っているというのは一体何なのか？「中国は、当時の日本と同じかもしれない」というイメージーションを何で持たないのだろうかという気がします。

中国経済脅威論が沸騰する前は、日本の産業が空洞

化するの、いろいろな規制が事業をやりやすくしている、あるいは、事業のコストが高い、だから、規制緩和とか高コストの是正ということが日本の経済の将来にとって非常に大事だという議論をしていたわけです。それがある時期を境に、あれもこれもみんな中国のせいだと言わんばかりの感情的な議論が噴出しましたが、これは一体何なのかという思いがしました。勿論、ライバルが台頭してきているわけですから、「これはやばい」と思うのは人間の自然な心理であります。ただ、大事なことは、その危機感自分の生きざまに向けてこそ意味があるのであって、人をあげつらっても何の問題の解決にもならないということです。

2. 中国経済の実態

このような中国脅威論が沸騰する中で、中国に対する誤解は幾つかあります。今の日本の中では、対中貿易は大赤字であるという認識がありますが、それは違います。確かに日本の通関統計で見ますと、日中貿易は去年の例では、ドル換算で220億ドルという莫大な2国間赤字を抱えています。ただし、対香港の貿易は240億ドルの黒字です。香港は人口が700万しかいません。何でそんな小さなところに240億ドルもの黒字になるの

か。それは香港が中継貿易地だからです。

通関統計というのは輸入と輸出のカウントでやり方が少し違います。輸入をカウントする時は、香港から入ってきたコンテナ船の荷物を点検し、香港産ではなくて中国原産であれば、その貨物は中国からの輸入になります。しかし、輸出をカウントする時は、そこから先にどこへ転売されるかまでは捕捉出来ないということで、香港に出ていくコンテナ船の荷物は全部香港向け輸出にカウントされます。このような対称があるものですから、220億ドルの赤字と240億ドルの黒字ということになるわけです。だから、正味対中貿易というのはそんな大赤字では決してありません。【資料1】

また、「中国に進出企業を作ったってまず儲からない。仮に儲かったとしても、今度は利益の送金を中国が認めないものだから利益を持って帰れない」これも、随分多くの人が信じている俗説ですが、実態はそうではありません。定点観測的な調査によると、進出企業のアンケートでは8割以上の会社は「当社は黒字であります」と答えますし、27～28%の会社は「経常利益率が9%以上であります」と回答します。進出しても、儲からないということは決してありません。

もし本当に儲からないのであれば、何でこんな対中進出ブームが起きるのですか？経営者は、いろいろところで話を聞いて悩んだ末に進出を決めており、世間のブームに振り回されているようなことはありません。

「しかし、儲かっても利益を持って帰れないでしょう？」と言いますが、これも嘘です。これには、2つ原因があります。1つは儲かっている会社ほど当地で工場の拡張の計画を持っています。その時に投資資金が必要ですから、そのために儲かったキャッシュフローを手元に留保しています。

もう1つは、節税です。中国にお金を留保しておいた方が税金を払わなくてすむという事情があるのでお金は日本に返ってこない。逆に言えば日本の今の法人税が高過ぎるということです。

3. 中国経済の強み・弱み

何で中国がこんなに誤解されるのかということ、やはり、分かりにくい国だからです。勿論、政治の体制ということもありますし、とにかく大き過ぎて幅があり過ぎる国ですから、これが中国という認識をするというのは、非常に難しいことです。そういう国の、強み・弱みを分析してみたいと思います。

今の中国の強みは、1つには、人材の強みということがあると思います。今の若い中国人の前へ前へ進むその活力は見ていて本当に羨ましくなるものがあります。失敗の恐ろしさを知らない若い連中が、がむしゃらに前へ突き進むというこの活力が、今の中国の最大の強みだと思います。30～40年前、日本にもそういう時代があったなあという気がします。

もう1つは、今、中国は30～40年前日本が通った道と同じ道を通っているということです。簡単に言えば、前方にはっきり追いつくべき目標が見えているということです。何をしなければいけないかが非常に明確です。こういうことが今の中国の活力を生んでいると思います。

中国はこのような強みを持っていますが、重い課題を背負っております。

1つは財政が弱いということです。元々、税金なんていうのはなかった国柄ですから、経済成長に徴税財政というものが追いついてきていません。中国は「国債の発行残高もまだまだ低いので健全財政だ」と言っていますが、実は、非常に重たい2つの問題を抱えています。【資料2】

それは、いずれも将来顕在化してくる問題ですが、1つは先送りしている不良債権の処理の財政負担ということでもあります。最終的に焦げつきで返ってこなくなるものがGDPに対比して約25%あるといわれています。その部分は財政で補填をしないといけないというのは日本も中国も同じであります。

もう1つもっと大きな話は年金です。日本や欧米に限らず、どこの国でも年金は大変難しい問題ではありますが、一方では莫大な積立金というのを抱えています。中国はこれから莫大な年金の支払いをし

なくてはいけなくなりますが、積み立てがありません。したがって、財政でこれから負担していかなくてはいけない額がどんどん増えるわけでありますが、これがGDPの50～60%ぐらいはあるのではないかとされています。

それに、今、公式に中国が国家債務だと言っているものを全部足すと、GDPの100%を超えてしまうだろうと言われていています。中国というのは元々財政が軽い国です。言い換えれば、税収の比率が小さい国です。それが、GDPの100%を超える将来債務を背負っているのです。どうやって対処するのか？方法は1つしかありません。少しでも長い間、少しでも高い成長を続けて財布の懐を広くしていく。それによって債務を返済していく。これしか道がありません。だから、中国は成長にこだわるわけです。

また、失業問題も今後深刻化していきます。今20歳ぐらいの中国人は、1歳当たり1,200万人ぐらいいます。7%の経済成長が1つの相場としてあるわけですが、それをやれると800万人の雇用が新規に生まれると言われていています。意味することは7%成長したところで既に400万人の求人が足りないということです。【資料3】

以上のように、中国というのは、弱みもたくさん抱えた国です。むやみに中国を恐れるのは間違いです。加えて言えば、日本には悲観主義が支配すると見えなくなる部分がありますが、強みの部分というものもたくさんあります。日本人は、気がついていないが、端のアジア人が、まだ半世紀かかっても追いつかないと言っている強みが一杯あるわけです。このような強みと弱みを冷静に客観的に見ていくということが自分のために何よりも必要なことだと思います。

4. 日本は何をなすべきか

それでは、日本は何をしたらいいのかということですが、1つは、日本には、強みもあるわけですから、それをもう一遍再認識をして、その強みを最大限に高め、あるいは、維持し保全していく努力をすることです。

例えば、知的財産権の問題があります。知的財産権

というご存じのように中国はハチャメチャな国ですが、これまでの日本は、その中国のハチャメチャに文句を言うどうしようもない国だと批判しますが、では、自分が行動を起こしているかということ、意外と何もしていない会社が多いのです。

商標を侵害された、意匠を盗まれたと言っているが、よくよく聞いてみたら商標も意匠も登録もしてなかった。また、「あんな国で登録しても無駄だ」と思っている。それでは話にならないわけです。これまで、日本企業は、「しかるべき当局に訴え出たりしたら、現地駐在員が報復で殺されたり傷つけられたりするのではないかなど、とんでもないことを考えて、被害の救済に動こうということすら、余りしてこなかったのです。ごく最近やっと行動を起こし始めました。このような努力は、もっとしていかなくてはけません。別に、駐在員に命の危険を侵せということではないのです。中国にも、そういう仕事を引き受けてくれる探偵会社、弁護士がいます。あとはそこに金を付けるかどうか。その会社が守ろうと思うかどうかという決断の問題ですが、実は、意外と今までそういうことはしてきていないのです。

アメリカの多国籍企業の中には、中国の国内の偽物対策だけで年間数百万ドルの予算を使っている会社があります。日本人は現地の弁護士に、「会社で予算が付いてないのでしょうか、とにかく相談したいと言って1時間のチャージで2時間も3時間も粘るんですよね」と評判が悪い。こういうことではやっていけないと思います。だから、本当に自分の強みになっているところを、自分で守りにいくということです。

また、アジアからもメリットを吸収するということです。日本人はこれまでのアジア人に対する見下し感みたいなものが原因で、死角、盲点が一杯あるのではないかと思います。

例えば、最近、「外国投資は日本経済にとっていいことなんじゃないか」と思う人がだんだん多数派になりつつあります。ただ、それは非常にいいことですが、多くの人の頭にある外資というのは、依然として欧米企業のことです。私は10年経ったら、日本へ投資する

外国の半分以上は他のアジアから来る時代になると思っています。そういうことは、今まで死角になっているのではないのでしょうか？

あるいは、観光の問題というのがあります。台湾の観光客、特におじいさん・おばあさんの観光客はゴールデン・マーケットです。1泊3～4万するような旅館や温泉に泊まりたがります。日本の風情が好きなのです。小さい頃に、植民地時代の国民小学校に通っていましたから、日本語がペラペラの人はたくさんいるわけですが、そういう人達には、日本に対する大変な憧れがあって、この人達は日本観光の大ファンであります。

今、九州の幾つかの温泉地では、高級温泉旅館の最大の上得意は台湾というところが生まれてきていますが、そういうお客は、台湾にしかいないわけではなく。韓国にだっています。中国も決してみんな貧乏なわけではありません。格差が激しい国ですから比率は少ないながらもいます。ただ、母数が13億もいる大きなマーケットなので、そういう人達が去年、日本に3万人ぐらい来ています。本当は100万人にすることは決して難しくありません。何で3万人しか来ないかというと、日本のビザ行政の中で3万人以上受け入れることはまかりならんと言っている省庁があるからです。それをどうするか？それは日本の判断、日本の選択になります。

勿論、不法入国の問題が厳しい深刻な状況ですが、一方で、もっと取り締まりを強化したり、有効な取り締まりをするために予算も付けていくと同時に、日本に金を落としてくれる人達には誘致をする、歓迎をするというメリハリの効いた入管行政をこれから日本は絶対にやっていく必要があると思います。

また、人材という問題もあります。「研究開発は製造業生き残りのための鍵だ。だから研究開発力を何としても高めなくてはいけない、維持しなきゃいけない」これは、ほとんど100%の人が諸手を挙げて賛同するテーマだと思いますが、欧米のライバル達はそのために例えばどういうことをしているかというと、インドやアジアに才能の青田刈りに行っています。日本は留学

生をどう受け入れるのかという議論をしています。いまだに下宿探しに苦労させるということが残っている国ですが、欧米は企業と政府機関が結託をしております。試験をしに行くんですね。その試験の点のいい連中を在留資格と奨学金で青田刈りをしていきます。したがって、卒業する時にはいい人材は欧米に先に取られて、刈られた後なのです。理科系の分野でも似たようなことが起きていますが、そうやって、敵は多国籍多民族連合軍で研究開発をやっています。はたして、日本人だけで伍していけるのかということ非常に疑問です。先程言ったように、中国の若い人の活力は、眩しいばかりのところがありますが、そこが、最大の強みならば、そういう人間を輸入すればいいのですが、まだ日本は国内にそういう心の準備がありません。すべてに言えることは、いまだにアジアは格下というふうに見てしまうという根拠のない優越感みたいなものが、実は日本がメリットを吸収することを妨げている最大のガンだと私には思えます。

例えて言えば、中国人の社長の下で働く、中国企業で働くことに対して、恐らく多数の日本人にとっては「ちょっと…」という話かもしれません。しかし、考えてみると20数年前にトヨタやホンダが欧米に進出し始めた頃、それを受けている国、特にヨーロッパでは、黄色い顔をした派遣された日本の社長の下で働くというのは、余り気持ちいい話ではなかったかもしれないですよ。現に、向こうの新聞の1コマ漫画には、そういうことをおちよくった挿絵が残っていたりします。

しかし、彼らは「そんなことを言ったって仕事が大仕事だろう、雇用が大事だろう」という心の整理をつけて、中央、地方と言わず三顧の礼で進出を乞いました。本当に産業の空洞化、雇用の空洞化を、日本人が真剣に考えるのであれば、そんな贅沢はもう言っていられません。欧米人が20年前にしたことと同じような心の整理を、日本人もつけなくてはならない時代になっています。

パリのブランドのブティックに行くと、間違いなく日本語を喋る店員がいます。これから日本の温泉地しかり、あるいはブティックしかり、初級の中国語会話

の出来る店員が出てこないと嘘です。しかし、そのようなことは、みんな死角、盲点ではないのでしょうか。多くの原因は日本側にあると思います。直すか直さないかは日本人が決めることですが、そこをどうするのかということが、まさに今問われているのだと私は思っています。

5. 日中関係の安定化を目指して

日本人は中国人に対して一方では見下し、一方ではやっぱり5,000年の歴史というので気押されているところがあるわけですが、非常に感じるのは日本人にとって国際関係というのはやはり序列なのだということです。親分、社長のアメリカに対しては子分なんだけれども、「俺は副社長だから、No. 3、No. 4なんかよりは絶対上なんだよな」というすべて序列で頭が仕切られているというのが否定出来ないんだと思うんですね。だからこそ追い上げてきた、急に出世してきた中国が憎くてたまらない、不安でしょうがないという心理にもなっているわけですが、こういう縦型の国際観を中国が台頭しているが故に早く脱却すべきだと思います。

それは別に中国にお辞儀をするということではないのです。むしろ、今、キャッチアップが不愉快だという縦型人間が、10年、20年経って中国がもっと台頭すると、その中国の顔色を窺って何も言えなくなってしまう人になってしまうのです。そういう日中関係に私はなりたくないと思います。必要なことは何かと言えば横型です。「俺もここは駄目なんだけれども、お前だってここが駄目じゃないか」というように、どこの国にも見習うべき点があり、どこの国にもそれを言われると辛いという直すべき点がある。このような対等の国際関係という頭に日本人が切り換わるということが非常に大事である私は思っています。

反日感情ということについて少し申し上げたいと思います。先程申し上げたように、やはり、中国には反日感情が集団意識としては非常に強く残っていると思います。個人対個人で付き合うと、まず反日感情で不愉快な思いをする経験はないのですが、集

団意識として、中国人の中だけでは、日本人に罵倒されているという部分がたくさん残っていると思います。しかし、最近、その原因である心の傷が変わりつつあるものですから、ここに来て、大きな変化が生まれていると思います。

かつては、日本に対して肩を持つとか弁護する、もしくは、評価することはすべてある種タブーでありました。みんなそれはタブーだって分かっているものですから、「君子危うきに近寄らず」で、そうではないと思ってもそれは言わないというのが処世の知恵であるというところが多々ありました。しかし、成功して世界に認められ、心の度量ができたり、客観的にもものを見ることができるようになるというモードに今入りつつあるのではないかと。もちろん、また逆戻りするリスクだってあるかもしれませんが、今の中国の成長は、日本にとっても大変に有利なありがたいことをもたらしつつあるのではないかと。う気が私はしています。

このように考えると、日中関係はこれからバラ色になっていくのかということですが、実はそう簡単ではなく、今度は、日本の側が失われた10年のせいで心の傷を負いました。台頭してきた中国を見たとき、日本古来の美風に従えば、「敵ながら天晴れじゃ!」となり、「こっちも頑張らなきゃ!」と思うはずが、そうは思えないというのは心の傷を負っている部分にも関係していると思うのです。下手をすると、中国はスタンバイOKになったのだが、日本側が駄目になったということで、やはり、日中関係は今後も暗いかもしれないということにもなりかねない部分です。

ただ私は、だからといっていわゆるメディアで批判されている伝統的な親中派の人達の主張に与するものでは必ずしもありません。日本には、日本の戦争についての言い分はいろいろあったのだと思うのです。そういうものを、みんな丸ごとタブーにして議論をこななかったという部分が日本の中にはあるのだと思うのです。今、このことで、国論が真っ二つに割れてしまっている状態ですが、もう一度、統一の議論をこれからしていかななくてはいけないと思います。

靖国神社の参拝というのは随分批判されています。確かに中国との関係だけ取ればこれは非常にマイナスのことではあるのですが、政治家がそういうふうなせざるを得ない。あるいは、政治家がそれをした方が自分にとって得だと思ふのは、やっぱり国民の中にそのような気持ちがあるからで、その気持ちを持つ国民というのを切り捨てていくわけにもいかないのだと思うのです。同時にアジアとの関係というのも考えなくては行けませんから、何かそこで正反合の弁証法みたいなことをやっていかなくては行けないと思います。恐らく言い分もあったのだけれども、間違いもたくさん侵したという、言ってみれば単純なことですが、そのようなことを両方議論していくということが大事なだろうと思っています。

「民族の誇りを守ることが大事だ。だから自虐史観をやめよう」という議論があります。私は半分賛同をしますが、ただ同様に大事なことは民族の誇りを守ると同時に、今後の日本がアジアからもメリットを吸収して繁栄していけるような近隣との関係を確保、維持していくということも日本にとって大事なことになるので、両者のバランスをとっていく必要があるだろうという気がします。

最後に申し上げたいのは、世代の責任ということです。経済的にも日本人自身が頭の切り換えをして、アジアとの関係を心の中で調整をしてwin & winが実現出来るような努力をしていかなくては行けないと思うのですが、政治外交の世界でも歴史問題を克服していく。それは、必ずしも謝罪を続けていくという意味で、申し上げたわけではありません。彼らにも、「謝るばかりというのでは、こっちが収まらないのですよね」という事情を話せば分かる心の準備がだんだん出来つつあります。したがって、そういう努力を地道にしていくことによって、民族の誇りとアジアとの関係が両立する道を探していくことが大事だと思います。

一番良くないのは、今の日本の苦しい現実の憂さを外に敵を見つけて、それに向けて噴出させて、「ああスッキリした」ということだと思います。これは、自虐ではなくて自傷行為だと私は言っているのですが、そ

ういうことをしてはならないと思います。

何故ならば我々の代だけで日本は終わりになるのであれば、「どうしようと俺の勝手だ」と言えるのですが、そうではなく、国とか民族というのは代々連続と引き継いでいかなくては行けないわけです。

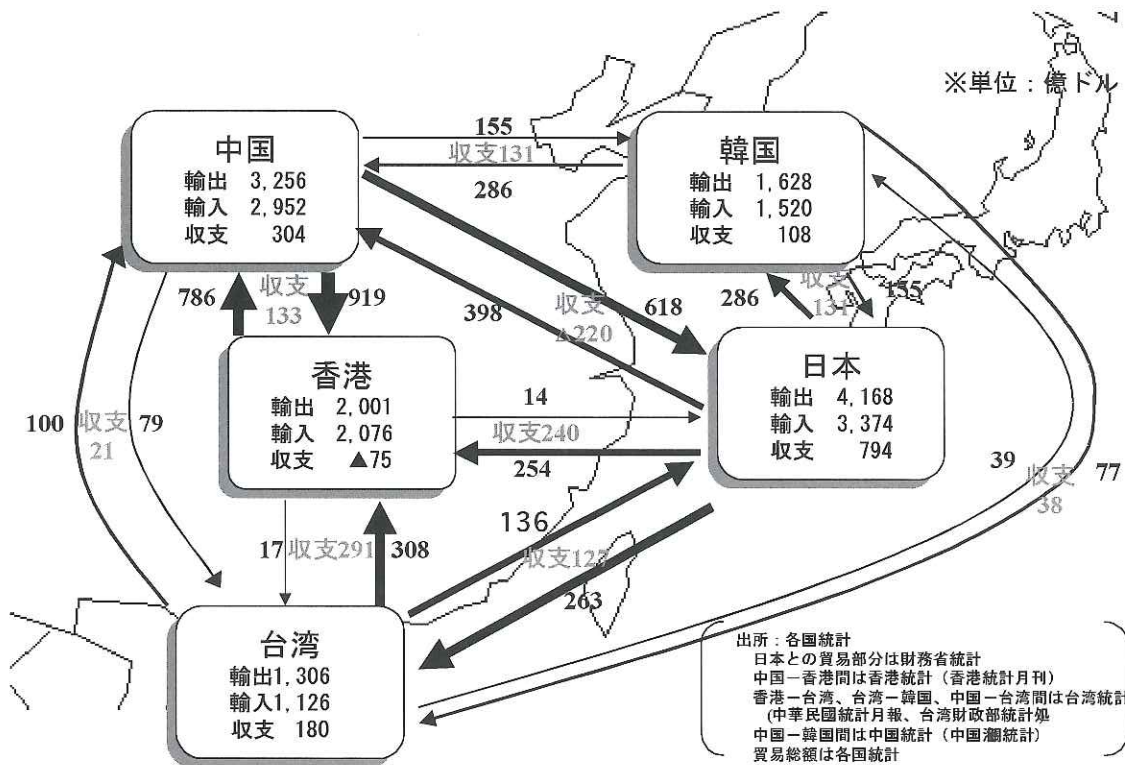
少しでもいい形で後代に引き継いでいかなくては行けない責任を負っているのだという歴史感覚を持って、我々は苦しい現実があっても直視していかなくては行けないし、その中で、少しでも良くして引き渡す努力をしていかなくては行けないと思います。日本は何をなすべきかということが一番言いたいのはそういうことです。

Profile 津上 俊哉

1957年愛媛県生まれ
 1980年東京大学法学部卒業
 通商産業省（産業政策局商政課）入省1996年外務省に転出
 （在中国日本大使館経済部参事官）
 2000年通商政策局北西アジア課長
 2002年7月より現職
 主な研究分野は、中国経済、日中関係等
 著書に「中国台頭～日本は何をなすべきか～」、「日中関係の転機～東アジア経済統合への挑戦」（共著）がある。

資料1

北東アジアの貿易構造 2002年



資料2

過重な潜在的財政負担

不良債券処理、年金債務等により潜在的な国家債務比率は100%超、高成長を維持しなければ破綻してしまう財政

潜在的な財政負担項目		負担の規模 (GDP対比)
潜在的な国家債務負担	① 銀行不良債権処理及び自己資本増強用資金	18～27%
	② 年金支払いのための財政補助	46～69%
	③ 政府保証の外債償還	8.1%
	④ 食料買い入れ会計の損失補填	1.5%
公式債務	⑤ 2002年末国債発行残高	18%
	⑥ 2001年末の外債残高(政府発行分)	4.7%
総合計		96.3～128.3%

①～④: World Bank "A technical Note on contingent liability(1998.11)"の推計による
 ⑤、⑥の数字は各々財政部、国家外務管理局の数字より筆者推計

資料3

深刻な失業問題

7%成長で新規雇用約800万人、しかし若年新規求職者は一歳当たり1200万人、登録失業者は700万人から900万人へ。

中国の労働需給状況

経済成長による新規雇用創出(7%成長を前提)	800万人/年
都市における登録失業者(失業率3.6%を前提)	△ 700万人
下崗(シャガン/レイオフ)人員の滞留 (注1)	△ 600万人
新規卒卒・求職者数 (注1)	△ 1,170万人/年
引退、病気、学校再入学等による離職者	600万人/年
職を得られないままの人口 (注1)	△ 1,070万人

注1:レイオフ状態のままの滞留人員で今後のレイオフにより増加する。
 推計では国有企業をレイオフされた下崗人員は累計2,200～2,400万人。
 7～8割は一定期間後再就職(臨時雇いを含む)するが、長期にわたって就職できない場合は、登録失業者に繰り入れられる。
 注2:新規労働力人口1,200万人のうち約70%の840万人(大半が農村出身の中卒以下)が直ちに求職。
 同世代の高卒200万人、大卒大卒以上の130万人が遅れて労働市場に参入する。
 注3:このうち登録失業者数はストック、下崗滞留人員は増加しうる。
 職を得られない新規卒卒・求職者は翌年の求職者数に持ち越される。
 (孟健康 経済産業研究所フェロウ、清華大学教授のご教示による数字に筆者が加筆)